

令和8年3月30日

田辺市議会議長 佐井 昭子 様

会派名 くまの篤志会

代表者名 安達 幸治

## 出張（調査研究）報告書

下記のとおり出張調査（研究・研修会参加）いたしましたので、その結果をご報告いたします。

### 記

参加議員	浅山誠一
期間	令和8年3月27日 ～ 令和8年3月28日
調査先	① 東京都新宿区リファレンス西新宿大京ビル（3月27日） 相手方：講師 宮本 正一氏 ② 東京都港区国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（GLOCOM）ホール（3月28日） 相手方：講師 豊福 晋平氏
調査項目	研修テーマ： ① 人口問題の取り上げ方 内容：出生数70万人割れの衝撃 自治体の人口減少を直視しよう 生成AIに指示する指示事例 これからの議員に必要なこと 講師：講師 宮本 正一氏（日本公共経営研究所代表） ② 青少年SNS規制時代における学校教育の責任と議会の役割 内容：諸外国における青少年のSNS利用規制の最新動向を踏まえた日本の現状と課題 デジタル・シティズンシップ教育をもとに、SNSのリスクを乗り越えるための具体策、さらに学校や議会が果たすべき役割について 講師：講師 豊福 晋平氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主幹研究員／准教授）

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

## 研修テーマ①人口問題の取り上げ方 ～人口減少社会をどう議会で取り上げるか～

### 〈調査活動の目的〉

- ・国の想定よりも早く進む少子化問題。今後の政策立案をする上での考え方や方向性を学ぶ
- ・生成 AI の利活用が進み、地方議員として活動をする上での実践的な学びを深めるとともに扱う上での大事なポイントを習得する

### 〈調査先等での説明者〉

- ・宮本 正一氏（元寝屋川市議会議長、日本公共経営研究所代表、元吉野町役場政策アドバイザー）

### 〈説明等の内容〉

- ・人口は増えないと考えたほうがよい。人口動態の将来予測は外れたことがない。
- ・国別人口  
2050年 インド、中国、ナイジェリア、アメリカ、インドネシア 日本 16位  
2100年 インド、中国、ナイジェリア、アメリカ、インドネシア 日本 33位  
→人口が減ると国力が下がる。
- 人が増えない前提での政策を考える。
- ・覇権国：軍事力、資源力、経済力（21世紀はアメリカ・BRICS）

### 〈人口が減ると〉

- ・税収が減る。病院、学校を相当数スクラップしなくてはいけない  
※病院 25%削減、ドクター少ないのではなく病院が多い  
平等に病院にいける日本のシステムはこのまま維持は難しいのではないかと
- ・少しずつ減るので急激な改革は難しい
- ・希望出生数は変化がない→実現できない理由：教育費が一番のネック
- ・高齢化が進む＝介護保険料が高くなり、税負担も増加
- ・小中学校の統廃合が進むが、実現までに非常に時間がかかる
- ・定年延長。働いてもらわないと回らない
- ・医療、福祉の現場の人が回らない
- これからの市町村の政治家は大変、泥をかぶらないといけない。

### ■人口減少社会をどう議会で取り上げるかを実践的に学ぶ

#### 〈人口構造の変化〉

- ・全国の高齢化率 既に 29%超／15歳未満人口 全体の 10%以下
- ・平均寿命が延びる：医療費が圧迫
- ・少子化：生産年齢人口の減少
- 想定を上回るスピードでの少子化が進む、歴史的最小水準

国：東京一極集中の是正／地方創生／人口減少を目標に掲げるも失敗

→人と金を地方に取り戻すためにあの手この手を考えるのが政治家

### 〈合計特殊出生率の推移〉

・2022年全国1.26 東京1.04

→東京の暮らしでは家庭を持って、子育てをしてというイメージがわきづらい  
田舎でこそ子育て環境というのは東京一極集中の是正に向けた勝ち筋

### 〈自治体の人口推移を可視化する EBPM〉

・公的データの取得 総務省統計局/e-Stat（政府統計の総合窓口）→  
生成AIを用いた可視化→主要課題の抽出と優先度づけ

### 〈生成AIと壁打ち ～人口減少を見越したまちづくり～〉

・コンパクトシティ  
・デジタルスマート自治体  
・地域ブランドの確立

→使い方次第。しっかりレイヤーを揃えること。正解かどうかはわからないが、現実的な理論は提供してくれる。

### 〈地域差の深刻さ〉

・人口減少の波は均等ではなく、特定の地域で先行して深刻化している  
・東北・中国山間部での減少が加速

→若年層の流出が止まらず、高齢化と人口減が戸の地域より10年以上先行して進行

・就職・交通問題が流出に直結

→安定した雇用機会の不足と公共交通の維持困難による移動コスト増大が定住を妨げる

・消滅可能性自治体（2040年時点で20～39歳の女性が5割以上減少する市町村）が増加傾向に

→人口維持の基盤が失われ、自治体としてのサービス維持や存続が危ぶまれる地域が拡大

・都道府県別GDP550兆円 東京、大阪、神奈川、埼玉、千葉→東京圏で4割、大阪8%

### 〈消滅可能性自治体の特徴〉

・若年女性の転出（高校卒業後の都市部への移動）

→進学や就職のタイミングで都市部へ移動し、そのまま定住するケースが多く、地域の人口再生産力の低下に直結している

・雇用・教育機会の不足（流出の最大のプッシュ要因）

→若者が希望する多様な職種や魅力的な高等教育機関が地域内に限られており、構造的な人口流出を引き起こす根本原因となっている

・RESASの活用（要因の分析と可視化）

→国が提供するデータツールを活用して「どこへ」「どの世代が」移動しているかを客観的に分析し、的確な対策を講じることが重要

→その他、地域医療情報システム（日本医師会）なども活用しやすい

### ■住民にどう伝えるか

・人口減少という厳しい現実に向き合うとき、一方的な伝達ではなく住民と共に考え、未来を描くための伝え方のデザインが問われている。

① 脅すのではなく「気づいてもらう」

・危機感をあおるだけでは反発や諦めを招く。住民が自らの生活と結びつけて「このままでは危ない」と自然に気づくような対話型の情報提示が必要。

② データとストーリーの両立

・客観的な数字（データ）の裏にある住民の「生活実感（ストーリー）」を語ること。両社が合わさることで初めて問題が自分事として受け止められます。

③ 将来像と政策をセットで提示

・厳しい現実（課題）だけでなく、それを乗り越えた先の地域の将来像（夢）と実現のための具体的な政策をセットにして提示し、前向きな合意形成を図る。

■年齢構成で見る地域の未来

① 未来の働き手の把握

生産年齢人口の推移から社会基盤の維持力を予測

② 地域医療情報システムの活用

JAMP 棟データを活用した医療・介護需要の予測

→データに基づく中長期戦略

■人口減少と地域課題の連動（単発ではなく面で捉える重要性）

・人口減少は一つの分野にとどまらず地域社会全体に波及する構造的な問題。

・各課題の連関性を可視化することで対症療法ではない根本的な解決策の糸口が見える。

① 出生減・若者流出（地域を支える人口基盤の縮小と世代バランスの崩壊）→

② 学校等の統廃合（地域コミュニティの核の損失、子育て世代の定住敬遠※文科省：12 クラス以下は統合検討対象）→

③ 商店街・経済衰退（日常の利便性低下・地域内の雇用機会の減少）→

④ 空き家・インフラ老朽化（住環境や防犯・防災機能の低下、地域景観の悪化）→

⑤ 自治体の税収減（財政基盤の圧迫、一人当たりのインフラ維持コスト増大）→

⑥ 公共サービス縮退（住民の生活の質の低下、地域活力の損失）→①

〈廃校の利活用〉

・ユクサおおすみ海の学校 鹿児島県鹿屋市

・アグリミュージアム NADA 兵庫県南あわじ市

→宿泊施設へのリノベーションなど最小の経費で最大の効果を発揮するための展開が必要

〈空き家利用〉

・ADDRESS（アドレス）→月8万円で全国各地の空き家宿泊のサブスク

■生成 AI で人口データを読み解く

・膨大な統計データを AI で効率的に分析、要約する

① データの取得と貼付け

→公的統計から必要なデータを CSV やテキスト形式で取得し、生成 AI のプロンプト画面に直接貼り付けるか、ファイルとしてアップロードする

② 問いの設計

→5WIHを明確にし、文字数・対象者・目的などの制約条件を指定する

### ③出力結果の検証

→AIの回答をそのまま使用せず、出典・データの年次・用語の定義が正確であるか、必ず人間の目で確認・修正を行う（ハルシネーション対策）

## ■効果的なプロンプト例

〈制度を高めるプロンプトの型〉

・AIから期待する回答を正確に引き出すには漠然とした質問を避け、具体的な条件（5WIH）をプロンプトに盛り込む

①役割と目的を明確する ②出力形式と分量を指定する ③根拠・出典の明記を求める

〈質問作成と住民説明資料〉

・生成AIは「議会での論理的な提案」と「住民への共感的な説明」という議員に求められる2つの異なるコミュニケーション手法を両立させるための強力なツールとなる。

〈質問での活用〉

○論理的な三弾構成の構築 事実→影響→対策

〈住民説明資料での活用〉

○ストーリーラインとQ&A想定

→数字の羅列ではなく住民の生活実感に寄り添うストーリーをAIで構築し、共感を生む説明を準備

→懸念や反発を予測し、事前のQ&Aリストを自動生成することで前向きな合意形成を図る

○図解テンプレートの流用

→専門的なデータをわかりやすい図解やインフォグラフィックの構成案に変換し、スライド資料へ流用することで直感的な理解を促進

## ■求められる議員像とは（人口減少社会における役割）

・人口減少という全分野にまたがる構造的課題に立ち向かうため、これからの地方議員には従来型の要望伝達にとどまらない3つのコアコンピテンシーが強く求められる。

### ①危機感と行動力（先手の情報発信）

→人口減少の深刻な実態から目を背けず、強い当事者意識を持つこと。変化の兆しをいち早く捉え、先手で情報を発信し、迅速に具体的なアクションを起こす実行力が不可欠

### ②対話力と傾聴（住民・事業者・行政のつなぎ役）

→住民の生活実感を深く傾聴し、不安や要望を正確に把握すること。地域事業者や行政と建設的な対話を重ね、痛みを伴う改革であっても合意形成を導く力が求められる

### ③データと検証力（EBPM：証拠に基づく政策立案）

→個人の感覚や前例踏襲に頼らず、統計データや客観的な根拠に基づいて説得力のある提案を行うこと。実行後も効果指標を測定し、柔軟に検証・改善する力が必要

## ■変化の兆しを捉えるアンテナ

○日々の微細な変化を政策につなげる視点

→地域社会の微細な変化をいち早く察知し、適切な合意形成と政策実行へつなげるためには、日常的な議員活動の中で4つのアンテナを常に高く張っておくことが不可欠

①住民の声×数字をセットで確認

→現場で拾い上げた「定性的な住民の声」と統計データ等の定量的な数字を常に照らし合わせ、主幹に偏らない客観的な事実として地域課題を把握する

#### ②小さな変化への敏感さ

→商店街の空き区画の増加や特定の年代・地域での転出超過など、日常の中に潜む人口減少の初期サインを見逃さず大きな問題になる前に対処する

#### ③AI/ICTの新手法を素早く試行

→前例踏襲にとらわれず生成AIによるデータ分析や情報発信ツールなどの新しいテクノロジーを積極的に試し、議会活動や政策立案の質とスピードを向上させる

#### ④仮設→検証→修正の短サイクル

→完璧な計画を待ってから動くのではなく、まずは小さく実行し、データに基づいて効果を検証・修正するアジャイルなアプローチを実践する

#### ■まとめと行動につなげる視点

##### ○人口減少は全分野の前提条件

→単なる一分野の課題ではなく、すべての政策の出発点として認識する

##### ○有権者は事実を見ている

→希望的観測を排除し、客観的なデータに基づく現状を住民と共有する

##### ○議会で取り上げる勇気と継続発信

→困難な議論を避けず、継続的に議会で定義し合意形成をけん引する

〈次の一手〉

・データ整備→論点設定→実装・評価

#### 【推薦図書】

・本社は田舎に限る

・未来の年表

#### 〈本市に対する考察〉

田辺市が直面する人口減少の現実を前提にすると、従来の延長線上の政策では持続可能性が保てない段階に入っています。研修内容を踏まえ、田辺市に必要な「考察」と「提言」を体系的にまとめます。

### 1. 人口構造の変化が市政全体の前提条件になる

田辺市の高齢化率はすでに全国平均を上回り、出生数は歴史的な低水準にあります。

人口減少は「子どもが減る」「高齢者が増える」という単発の現象ではなく、以下のように市政全体に連鎖的な影響を及ぼします。

学校の統廃合 → コミュニティの弱体化

商店街の衰退 → 雇用機会の減少

空き家増加 → 防災・防犯リスクの増大

医療・介護需要の増加 → 財政負担の増大

税収減少 → 公共サービスの縮退

この「負のスパイラル」を断ち切るには、個別施策ではなく、都市構造そのものの再設計が必要です。

## 2. 若年層流出の構造的要因

田辺市も例外ではなく、若年女性の転出が続いています。

研修で示された全国的傾向と同様に、田辺市でも以下が主因です。

高等教育機関の不足

多様な職種・高収入職の不足

公共交通の弱さによる移動コストの高さ

「子育てしながら働く」イメージの弱さ

特に「教育」と「雇用」は自治体単独では解決が難しい領域であり、広域連携や民間誘致が不可欠です。

## 3. 医療・福祉の持続可能性が危機的

研修で示された「病院 25%削減が必要」という指摘は、田辺市にも当てはまります。

紀南地域は医療資源が分散しており、医師不足ではなく「病院が多すぎる」

高齢化により医療需要は増加 しかし財政は縮小 という矛盾が顕在化しています。

田辺市は紀南病院を中心とした「地域医療の再編」を避けて通れません。

### 田辺市への政策提言

#### 1. 人口減少を前提とした「コンパクトシティ化」

田辺市は地理的に広く、インフラ維持コストが高い構造です。

今後は以下の方向性が必要です。

公共施設の集約（学校・公民館・福祉施設）

医療・介護・行政サービスの拠点化

公共交通の再編（デマンド交通・MaaS 導入）

中心市街地への居住誘導

「広く薄く」から「狭く濃く」へ転換しない限り、財政は持ちません。

#### 2. 若者定住のための「教育×雇用」戦略

##### ●教育

近隣自治体と連携した「広域キャンパス構想」

地元企業と連携した専門教育（IT・観光・農林水産）

高校生の地域留学制度の導入

##### ●雇用

リモートワーク移住の促進（空き家×高速ネット）

地元企業の賃金水準向上を支援する補助制度

観光・農業・医療の高度化による新産業創出

「田辺で働ける・学べる」環境を整えない限り、若者流出は止まりません。

### **3. 医療・介護の再編と DX 化**

紀南地域の病院再編（役割分担の明確化）

在宅医療・訪問看護の強化

AI を活用した医療需要予測（JMAP データの活用）

介護現場の ICT 化（記録自動化・見守りセンサー）

医療・介護の人材不足は「量」ではなく「仕組み」で解決する段階に入っています。

### **4. 空き家・廃校の戦略的利活用**

田辺市は空き家率が高く、廃校も増える見込みです。

研修で紹介された事例を踏まえ、以下の方向性が有効です。

廃校を宿泊施設・ワーケーション拠点へ転用

空き家を多拠点居住サービス（ADDRESS 等）と連携

空き家バンクの DX 化（写真・VR・マッチング）

空き家の「地域資源化」を前提とした条例整備

「負の資産」を「稼ぐ資産」に変える発想が必要です。

### **5. EBPM（データに基づく政策立案）の本格導入**

田辺市は人口データの分析が十分とは言えません。

議会として以下を提案すべきです。

RESAS・e-Stat・JMAP の定期分析

人口動態の年次レポート化

生成 AI を活用した課題抽出と政策案作成

施策の効果検証（KPI 設定）

「勘と経験」から「データと検証」へ転換することが、人口減少時代の議会の責務です。

### **6. 住民への伝え方の再設計**

人口減少は痛みを伴う議論が避けられません。

住民の理解を得るためには、研修で示された 3 点が重要です。

脅さず、気づいてもらう（生活実感に結びつける）

データとストーリーをセットで語る

将来像と政策を同時に提示する

田辺市の未来を「縮む未来」ではなく「選び直す未来」として提示することが鍵になります。

## 7. 田辺市議会が担うべき役割

研修で示された「これからの議員像」は、田辺市にこそ必要です。

危機感と行動力：人口減少を正面から議会で議論する

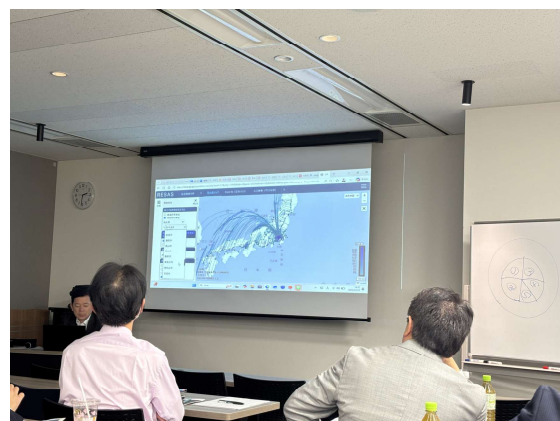
対話力と傾聴：住民・事業者・行政の橋渡し役

データと検証力：EBPMによる政策提案と効果検証

田辺市は「人口減少の先進地」になりつつあり、議会のリーダーシップが問われています。

以上、研修内容を生成 AI (Copilot) に学習した上での田辺市に対する考察、提言をまとめました。まとめにかかった時間は 10 秒。業務効率の向上に向けて日常的に生成 AI を使いこなせるかどうかは我々の議員活動、また市役所内での生産性向上において避けては通れません。一方でハルシネーション（生成 AI が事実とは異なる情報や存在しない情報を、あたかも真実であるかのように、もっともらしく生成する現象のこと。AI の回答が自信ありげに見えるため、ユーザーが偽情報を見抜くのが難しいリスクがあり、AI 活用の最大の課題とされる）の問題も顕在化し始めました。プロンプトの具体化、回答の検証、信頼できるデータソースの利活用という対策を当たり前化することが求められており、次項に続く学校教育における内容も今後見直さなければならない時代に入っています。（②の研修報告で詳しく報告します）

今回の講師は大阪府内での活動が長く、改革マインドの強さが印象的でした。人口減少・高齢化が前提で持続可能な自治体運営を住民の合意形成を取りながら進めていくことは本当に大変なことです。しかし、避けては通れません。技術革新のスピードが我々の想像を絶するレベルで進む今、現在田辺市が策定中の第三次総合計画の期間で世の中は大きな変化を迎えることになりそうです。次の世代に後回しにするのではなく、強い覚悟と意思をもって政策をスクラップ&ビルドしていくことが必要であり、その実現のために議員の立場から積極的な政策提言を続けていきたいと思えます。



セミナーの様子 講師：宮本氏

## ②青少年 SNS 規制時代における学校教育の責任と議会の役割

### 〈調査活動の目的〉

- ・ 諸外国における青少年の SNS 利用規制の最新動向を踏まえた日本の現状と課題を学ぶ

・デジタル・シティズンシップ教育をもとに、SNSのリスクを乗り越えるための具体策、さらに学校や議会が果たすべき役割についてを学ぶ

### 〈調査先等での説明者〉

・豊福 晋平氏（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主幹研究員／准教授）

### 〈説明等の内容〉

#### ■青少年 SNS 規制時代における学校教育の責任と議会の役割

##### 〈テーマと目的〉

・SNS規制論の急速な高まりは、学校は何もしなくてよいという教育放棄のシグナルではない。規制と教育を相互補完し、地方議会の役割を再定義する。

##### 〈書籍〉

○不安の世代 スマホ・SNSが子どもと若者の心を蝕む理由 ジョナサン・ハイト  
→2010年代初頭から10代の精神疾患が世界的に急増

##### 〈4つの基礎的弊害〉

- ①社会的つながり奪取（対面交流の減少）
- ②睡眠不足
- ③注意の断片化（通知による集中力の分断）
- ④依存（変動比率強化スケジュールの悪用などプラットフォーム設計による罠）

##### 〈大人の介入と強力な制限〉

・現実世界での過保護に対してオンライン空間での放任

○スマホの中の子どもたち エミリーワインスタイン、キャリージェームズ  
→大人には見えていないティーンエイジャーのスクリーンの向こう側の複雑な現実と葛藤

##### 〈つながりの重圧〉

葛藤：若者自身も悪影響に気づき、不安を抱えている。

即レスの呪縛：常に良い友人として即座に返信しなければならない強烈なプレッシャー

社会的抹消の恐怖：デジタル空間から切断されることはクラス内の孤立（社会的死）を意味するため自ら手放すことは不可能

※セクスティングやいじめの背景には複雑な同調圧力が存在する。単純な禁止ではなく主体性を育む大人の伴走と対話が不可欠。

→社会は保護と育成を同時に実装しなければならない

#### ■SNS規制の世界的動向とアプローチの限界

##### 〈SNS規制論を後押しする4つの社会リスク〉

- ①犯罪被害（闇バイト、特殊詐欺、性的搾取）
- ②メンタルヘルス
- ③情報環境（フェイクニュース、過激コンテンツ）
- ④プライバシー（意図しない露出、消えないデジタル足跡）

### 〈オーストラリアの強硬措置〉

- ・16歳未満のSNS利用制限

→若者のメンタルヘルス危機に対する強烈的な危機感が背景

→年齢による直接的な制度遮断の象徴的事例

### 〈欧米における事業者責任の追及〉

- ・プラットフォーム規制
- ・個人の自己責任論からの脱却
- ・年齢確認の厳格化と事業者の説明責任強化
- ・サービス提供側の構造的な安全性確保を要求

### 〈日本国内の動き〉

- ・努力義務からの転換を模索

→従来のフィルタリングの普及や啓発のみでは限界との認識

→グローバル潮流に沿った事業者への対策強化議論

### 〈規制の現実と限界〉

- ・プラットフォームを規制しても構造的なリスクは減るが、日常の摩擦は防げない
- ・アクセスを規制しても物理的遮断は技術的に極めて困難

→アクセス制限はリスクの先送り（使えない期間は何も学ばない期間に等しい）

### 〈規制強化論が学校現場に与える副作用〉

- ・使わせない＝学校は何もしなくてよいという誤ったシグナル
- ・教育機会の損失という見えないコスト

→デジタルシティズンシップ教育の理念との矛盾。目的な危険からの逃避ではない。

### ■学校教育の周縁化とデジタルコミュニケーション能力の危機

・デジタルスキルは使っていれば自然に身につくわけではない。デジタル空間での高度なコミュニケーション能力は自然発生的に獲得されるものではない。

- ・明確な学習対象として設計、指導されなければ子どもたちはアルゴリズムの波に飲み込まれる。

### ○非言語情報が削ぎ落されたデジタル環境の固有の困難さ

- ・即自的なフィードバックの欠如
- ・非言語情報の喪失
- ・文脈と公開範囲の高度な判断が必要

### ○SNSの振る舞いは年齢と発達段階の土台の上に成り立つ

→発達段階を無視した無防備なアクセスは破綻を招くため年齢に応じた段階的な学習計画が不可欠

### ○実践的な関係調整能力は安全な失敗の振り返りから生まれる

→すべてを禁止、回避する環境からは実践的な能力は育たない。意図しない誤解や軽微な摩擦を経験し、それを振り返り修正する過程こそが能力形成の最大のカギ。

○学校が SNS を排除すると学習機会の格差が深刻化する  
→家庭環境による学習機会と安全の決定的な格差が生み出される

○公教育こそが全ての子どもを守る究極のセーフティーネットである  
→家庭の責任に季節させる施策は不十分。公立学校が介入し、全ての子どもに均等な学習と安全な失敗の機会を保障することこそが自治体の責務

○オーストラリアが占める包括的な安全教育枠組みという世界標準  
→世界の最前線は「禁止ルール」の徹底から技術的・関係的スキルを統合した「学校全体の包括的アプローチ」へと完全にシフトしている

○経験と省察のサイクルで育つコミュニケーションの 3 要素

①文脈の読み取り→②衝突時の対話→③表現の調整→①

→実践的能力は座学の知識伝達だけでは定着しない。実際のやり取りを通じた経験と教員を交えた振り返り（省察）の反復によってのみ形成される

○学校の本来の役割は禁止の代行ではなく実践の場の提供である

○端末を配りながら接続を禁じる GIGA スクールのジレンマ

・禁止の代行／警察的役割 ×

・保護された実践の場の提供 ○

→プラットフォームの年齢制限等によって生じた使えない期間（猶予）をただの空白にしてはならない。その猶予期間こそが学校が伴走する絶好の教育機会。

○教員個人の事後対応から自治体支援による予防的システムへの転換

→学校側に責任を求めると教員の負担増という反発が必ず生じる。SNS トラブルの事後対応に追われる現状を打破するには自治体の予算とリソースで予防的システムを構築することが不可欠。

■教育の新たなパラダイム「内海／外海モデル」の提示

・規制（禁止）と教育（放任）の二項対立を乗り越える

・双方を補完的に再設計するための分析枠組み

・安全な場から複雑な社会への段階的な移行を支援する実践的モデル

〈内海概念定義〉

・制度的保護：学校など制度的に守られた環境下で運用される限定接続型 SNS

・関係性の限定：クラスなど参加者やコミュニティの範囲が限定されており、安全に失敗できる場

・大人の伴走：教員の適切な見守りと介入が及ぶコミュニケーション空間

→内海は単にトラブルを回避するための場所ではない

→判断・対話・省察を経験的に学ぶための足場（スキャフォールディング）

→教員の過度な統制を避け、学習者自身がルールを作り修正するプロセスを重視

→利用者から担い手へ：児童生徒を受け身の消費者ではなく、コミュニティを維持する主体として育てる

→高い失敗コストの回避：外海（社会）での失敗は取り返しがつかないため内海での練習が不可欠

→6つの実践的役割：コミュニティ運用に必要な6つの役割を安全な環境下で段階的に経験させる

①フレーミング：参加者が何を指して関与するかを全員で明確化する

②アドレッシング：誤解や不要な衝突を招きについ伝え方を工夫する能力

③アイデンティティ管理：自分らしい自己表現とプライバシーの安全配慮のバランスを取る

④ファシリテーション：参加者間の関係性を調整する

⑤モデレーション：場の安全を守る

⑥リフレクション：やり取りの過程や発生した結果を客観的に振り返り、次に生かす

〈外海概念定義〉

・開放型 SNS：不特定多数が参加する社会的 SNS 空間

・流動性とリスク：規範や関係性が常に流動的であり失敗のコストが極めて高い

・アルゴリズムの支配：商業的設計や広告モデルが強く影響する複雑な空間

#### ■結論と地方議会・自治体への3つの問い

結論①プラットフォーム規制は現実的かつ必要

→青少年のデジタル環境における危機は極めて深刻

→国レベルでのアクセス制限や事業者への規制強化は妥当かつ現実的な措置

→過度な危険から子どもを物理的に守るための構造的ストッパー

結論②学校教育の育てる機能が不可欠

→規制（隔離）だけでは社会で生き抜くための実践的コミュニケーション能力は自動獲得されない。規制によって得られた時間的、制度的猶予を空白にせず、教育的機会へと転換することが公教育の責任

結論③学校教育が果たすべき3つの転換：

1. 位置づけの転換／SNSを郊外の厄介ごとから正式な教育課題へ引き上げる

2. 環境の整備／教員が見守り、介入できる安全な内海環境を意図的に構築する

3. 専門性の開発／失敗を学習資源として扱う、教員のファシリテーションの能力を育成する

○地方自治体・教育委員会による構造的支援の必須性

「3つの転換」は現場教員の個人の熱意や努力だけでは実現不可能

・自治体の責務（構造的支援）：

内海環境（教育用ツール等）を導入するための予算措置／教員の専門性を高めるための研修機会の提供／システム整備を通じた業務負担の軽減

○規制か放任かの二項対立を超えて

・SNSを危険な外部環境としてただ排除して終わるのではない

・真の問いは規制による猶予をいかに教育的機会に転換するか

・青少年の安全と社会への主体的な三画を両立させる両輪の駆動が求められる

○政策立案のための「3つの具体的な柱」

1. 予算

教育用限定 SNS プラットフォームの導入費、1人1台端末の通信制限（過度なフィルタリング）の適切な見直し

2. 制度

スマホ持ち込み原則禁止等の既存条例や時代遅れのガイドラインの再検討、アップデート

3. 人材

教員向けファシリテーション研修の実施、外部専門家の配置、指導体制の構築

### 〈本市に対する考察〉

#### 1. SNS 規制強化は「学校の責任放棄」を意味しない

世界的に SNS 規制が強まる背景には、若者のメンタルヘルス悪化、犯罪被害（闇バイト・性被害）、情報環境の劣化、プライバシー侵害といった深刻な社会リスクがあります。しかし、規制が強まるほど「学校は使わせなければよい」という誤解が広がり、教育の役割が周縁化する危険があります。田辺市でも「スマホ持ち込み禁止」や「SNS 禁止」を強める議論が起きやすい状況ですが、禁止だけでは子どもは安全にもならず、能力も育たないというのが国際的な共通認識です。

#### 2. デジタルコミュニケーション能力は“自然には育たない”

SNS は非言語情報が欠落し、文脈判断が難しい特殊な環境です。

子どもたちは、即レス圧力、既読スルー不安、仲間外れの恐怖といった心理的負荷を抱えながら利用しています。この複雑な環境で必要な能力（文脈理解・対話・表現調整）は、自然習得ではなく段階的な学習と安全な失敗経験が不可欠です。

田辺市の学校が SNS を排除すれば、家庭環境による格差が拡大、安全な練習の場が失われるなどトラブルはむしろ“外海”で深刻化するという逆効果が生じます。

#### 3. GIGA スクールの「端末はあるが接続は禁じる」矛盾

全国的に見られる「端末配布→SNS 禁止」という構造は、田辺市でも同様の課題を抱えています。

本来、GIGA 端末は情報活用能力、デジタル市民性、コミュニケーション能力を育てるためのものですが、接続制限が強すぎると教育機会が失われます。規制で生まれた“猶予期間”を教育に転換できるかどうか、自治体の力量になります。

### 田辺市・教育委員会への政策提言

#### 1. 「内海（安全な練習場）」の整備

外海（X・Instagram・TikTok 等）にいきなり放り出すのではなく、学校内に安全な SNS 環境＝内海を整備することが重要です。クラス・学年内だけで使える教育用 SNS、教員が見守れるログ管理、生徒がルール作りに参加する仕組み、軽微な失敗を振り返る省察の時間などを田辺市が予算措置し、学校単独に任せないことが不可欠です。

#### 2. 教員の専門性向上（ファシリテーション能力の育成）

SNS 教育は「トラブル対応」ではなく「関係調整の学習」です。

そのために必要なのは、教員の以下の能力です。

文脈の読み取りを促す指導／衝突時の対話の仲介／表現の調整を支援する技術／失敗を学習資源に変える省察の進行→田辺市教育委員会が研修を体系化し、外部専門家を活用することが現実的です。

### 3. 予防的システムの構築（学校任せにしない）

SNS トラブルの多くは、教員が個別に対応して疲弊する構造になっています。

田辺市として以下の仕組みを整えるべきです。

専門相談窓口の設置／AIによるリスク検知（誹謗・自傷ワード等）／教育委員会による一元的な記録・分析／学校間での事例共有システム→「学校が何とかする」から「自治体が支える」へ転換することが重要です。

### 4. 規制と教育の“両輪”での政策設計

国が進めるプラットフォーム規制（年齢確認強化・事業者責任強化）は必要ですが、それだけでは子どもは育ちません。田辺市が担うべきは、規制で生まれた“猶予期間”を教育に変える、安全な内海で実践的能力を育てる、外海に出る前に段階的にスキルを習得させるという「教育の再設計」です。また田辺市議会が果たすべき役割として、SNS問題を“家庭の責任”に押し付けない、学校教育の役割を明確に位置づける、予算・制度・人材の3点セットで支援する、規制と教育のバランスを議会で議論する、子どもの声を政策に反映することなどが挙げられます。SNSは「危険だから禁止」ではなく、「危険だからこそ学ぶ」対象です。田辺市がこの視点を持てるかどうか、子どもたちの未来を左右します。

以上が研修内容を①と同じく生成AI（Copilot）に研修内容を学習させ、田辺市及び田辺市教育委員会への考察、政策提言をまとめたものになります。

研修内でも話された通り、SNSを運用するプラットフォーム規制は国の内容です。しかし、どれだけ規制をしてもスマホやインターネットを使いこなす世代は低年齢化しており、あらゆる形でアクセスできてしまいます。だからこそ、今のように子どもたちが外海（社会）にいきなり出て傷つくということを防ぐためにも、まずは自治体が主導し内海（校内等）でSNSやネット空間での言論ややり取りについて実践的に学んでいくというのはこれからの時代に大事な教育的アプローチだと感じました。家庭での教育はもちろん大事ですが、各家庭のITリテラシーや教育方針によって差が生まれてしまう可能性は否定できません。そのため規制や避けるのではなく、学校教育現場での実践というのは理にかなっていますし、我々大人も学校での学びについて考え直さなくてはならないのかもしれないかもしれません。世界的経営者のイーロンマスク氏は生成AIの登場により、従来の学校での詰め込み型学習は意味をあまりなさなくなり、「同世代の中でのリーダーシップや仲間づくりを学ぶ場」になると未来予想をしています。現在も探求学習が進んでいますが、より人間にしかできないこと。人間社会で生き抜くために必要なことを学ぶ場へと学校のあり方も変わっていく分岐点に立たされているようにも思います。国が進めるマクロなプラットフォーム規制を前提とし、田辺市でもその内側で独自に教育実践の場を豊かに設計・実装するために予算、制度、人材の3つの柱の強化を提言しつつ、これからの時代を行く抜くための子どもたちへの教育的支援のあり方についてこれからも学びを深めていきたい。



会場の様子 講師：豊福氏